

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス

コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,783	17.7	336	141.1	312	187.6	152	272.0
21年3月期	5,761	△7.6	139	△55.5	108	△65.4	41	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.58	—	6.3	4.7	5.0
21年3月期	8.49	—	1.7	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,762	2,457	36.3	508.92
21年3月期	6,650	2,353	35.4	487.33

(参考) 自己資本 22年3月期 2,457百万円 21年3月期 2,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	503	11	△242	940
21年3月期	△127	△101	90	669

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	117.8	2.0
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	31.7	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,247	2.6	146	△12.3	129	△16.4	64	△25.0	13.38
通期	6,535	△3.7	303	△9.9	269	△13.8	127	△16.7	26.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,830,000株 21年3月期 4,830,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 800株 21年3月期 800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	202	0.6	50	△7.6	111	△32.3	82	△9.7
21年3月期	201	0.6	54	24.0	164	277.0	91	319.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.14	—
21年3月期	18.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,569	2,297	89.4	475.84
21年3月期	2,431	2,263	93.1	468.69

(参考) 自己資本 22年3月期 2,297百万円 21年3月期 2,263百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済状況は、一昨年来からの金融不安に端を発する景気後退の流れから、輸出が中国などアジアを中心に増加し、生産面では持ち直しの動きがある反面、雇用情勢の悪化傾向が続き、所得の減少により消費も低迷しているなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、車両耐久性の向上などによる保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などに起因する購入マインドの冷え込みは続いておりますが、景気減速に対する経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果が浸透し、9月以降の販売台数は前年同期を上回る水準となりました。その結果、国内の平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の国内新車販売台数は4,880,264台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比3.8%増）となりました。届出車（軽自動車）の販売は3期連続で前年度を下回りましたが、届出車より減税・補助金の恩恵が大きい登録車（普通自動車）の販売が7期ぶりに前年度を上回りました。

車種別で見えますと、減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス等）、前述の恩恵を受ける車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）のほか、低燃費で車両維持コストが低い軽自動車（ワゴンR、ムーブ等）が販売の上位を占めております。

メーカー別で見ますと、ホンダはハイブリッド車「インサイト」最量販車種である「フィット」をはじめとして前述の減税・補助金対象車が比較的多かったこともあり、販売台数は662,270台（前期比14.2%増）と8期ぶりに前年度を上回りました。

当社グループは自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおりますが、自動車販売関連事業が当グループ全体の売上・利益の9割以上を占めていることから、自動車販売関連事業の今期の状況を部門別にみてみますと、

①新車販売部門

新車販売部門につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、前述の減税・補助金の対象車種であるハイブリッド車「インサイト」、コンパクトカー「フィット」、ミニバン「フリード」のほか、昨年10月にフルモデルチェンジを行い全タイプが新たに減税・補助金の対象車種となった量販車種であるミニバン「ステップワゴン」の販売が順調に推移いたしました。その結果、販売台数は2,386台（前期は1,931台。前期比23.6%増）となりました。また、前期に比べ軽自動車の販売が減少し、ハイブリッド車をはじめとした普通車の販売が増加した販売車種構成の変化により1台当たりの販売単価が上昇した結果、売上高は44億8百万円（前期比28.1%増）となりました。

②中古車販売部門

中古車販売部門につきましては、高年式車など販売単価の高い中古車両を中心に前述の減税・補助金により購入し易くなった新車との競合が増えるなど、その影響は大きな逆風となりました。前期に開設しました千葉流山インター店が当期はフルに販売に貢献したことから、前期に比べて小売台数は増加しましたが、その反面卸売台数の減少はそれ以上に多く、結果、販売台数は1,458台（内訳：小売台数702台、卸売台数756台。前期は販売台数1,583台、内訳：小売台数572台、卸売台数1,011台。前期比7.9%減）となりました。また、1台当たりの販売単価も前期に引き続き下落していることから、売上高は6億28百万円（前期比3.8%減）となりました。

③サービス部門

サービス部門につきましては、メーカーのリコール等による保証修理の取り扱いが減少しましたが、管理ユーザーに対する車検・12か月点検など整備業務の取り込みの向上を図り、用品などの販売もより積極的に行いました。その結果、売上高は13億00百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

④その他の部門

その他の部門につきましては、取扱件数の減少により割賦販売手数料は若干減少いたしました。自動車任意保険などの保険取扱い手数料、販売台数の増加により登録受取手数料は順調に推移いたしました。その結果売上高は4億46百万円（前期比18.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は67億83百万円（前期比17.7%増）となりました。

利益につきましては、特に損益に与える影響が大きい新車販売事業において、前述の経済対策の効果等もあり1台当たりの利益率が改善されました。また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においても、手数料収入の増加などにより収益が改善されたことから、営業利益は3億36百万円（前期比141.1%増）、経常利益は3億12百万円（前期比187.6%増）、当期純利益は1億52百万円（前期比272.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

主力である自動車販売関連事業においては、依然顧客の関心が高いハイブリッド車は「インサイト」、「C-R-Z」のほかに最量販車種である「フィット」にも追加されることが予定されておりますが、当期の業績に大きな影響を与えました減税・補助金等の経済対策のうち、補助金については今年9月末をもって終了となることが決定しております。今回の経済対策は車両代替需要の先食いの要素にもなっていること、販売台数に好影響を与える新型車・フルモデルチェンジ車の予定も少ないことから、特に補助金が終了する後半の販売台数の落ち込みが大きくなることが予想されます。また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においても、取扱件数は徐々に増加しておりますので収益の改善は見込めますが、単年度最終損益の黒字化はまだ難しい状況と予想されます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は65億35百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3億3百万円（前期比9.9%減）、経常利益は2億69百万円（前期比13.8%減）、当期純利益は1億27百万円（前期比16.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、当連結会計年度末には9億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5億3百万円（前期は1億27百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益2億95百万円から主に減価償却1億16百万円、売上債権の減少18百万円、たな卸資産の増加91百万円、仕入債務の増加1億11百万円、開業費償却5百万円、差入保証金償却6百万円、その他資産の減少85百万円、その他負債の減少14百万円及び法人税等の支払31百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は11百万円（前期は1億1百万円の使用）となりました。これは固定資産の取得による支出4百万円、差入保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億42百万円（前期は90百万円の獲得）となりました。借入金の返済による支出1億64百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	31.5	—	34.1	35.4	36.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	—	16.3	10.5	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.5	—	6.2	△24.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.7	0.1	13.0	△3.4	18.1

（注）自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期につきましては平成18年10月に連結子会社を吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していないため、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表を作成しておりません。そのためインタレスト・カバレッジ・レシオを除いて記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要となる内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、安定配当の見地もあり従来通り1株当たり年間配当10円を予定しております。又、連結配当性向は31.7%となる予定です。また、次期につきましては1株当たり年間配当は10円、連結配当性向は38.0%をそれぞれ予想しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成22年3月期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の65.0%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決	算	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
連 結	売上高 (千円)	7,223,926	6,476,546	6,237,518	5,761,719	6,783,250
	経常利益 (千円)	430,578	254,876	313,520	108,510	312,031
	当期純利益 (千円)	249,375	150,905	162,662	41,006	152,541
提出会社	売上高 (千円)	4,076,881	5,185,616	200,360	201,480	202,652
	経常利益 (千円)	330,886	238,816	43,704	164,771	111,565
	当期純利益 (千円)	195,964	576,661	21,892	91,750	82,811

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第40期は中央青山監査法人、第41期はみずぎ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第42期より山本公認会計士事務所及び小林祥郎公認会計士事務所の監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成22年3月期において連結ベースの総仕入高の86.9%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業 (株)	3,342,054	87.0	4,200,167	86.9

③当社グループの販売地域について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

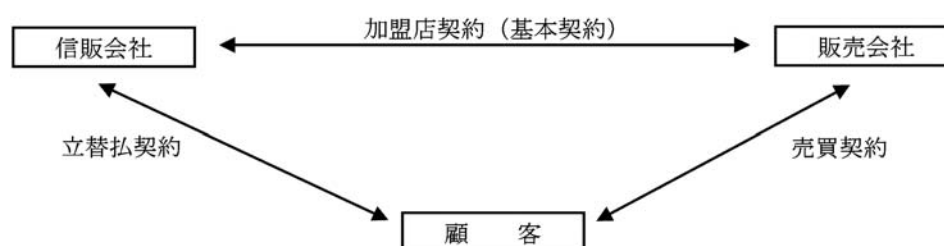
当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛及び中古車販売事業を営む株式会社ティーエスシーでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・・・・通常の自動車ローン）

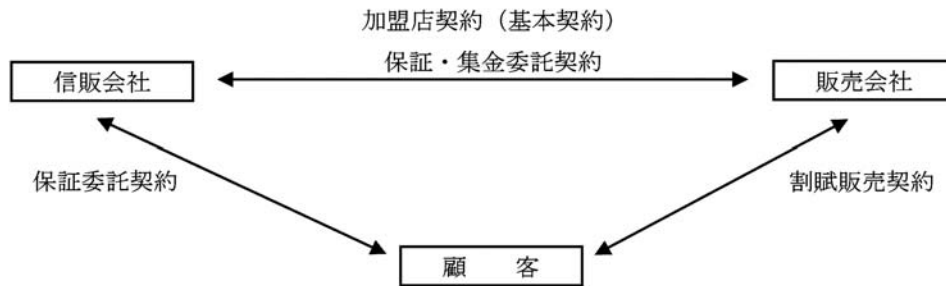
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



（集金保証方式の特徴とリスク）

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。又、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

又、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

1. 自動車販売関連事業

①新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、アコード、アコードツアラー、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、パートナー、フィット、フリード、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード、インサイト、CR-Z
届出車 (軽自動車)	ライフ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、ゼストスパーク、アクティバン、アクティトラック

②中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っております。いずれも店舗に併設する形で株式会社ホンダカーズ東葛は9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）、株式会社ティーエスシーは3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

④その他の部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

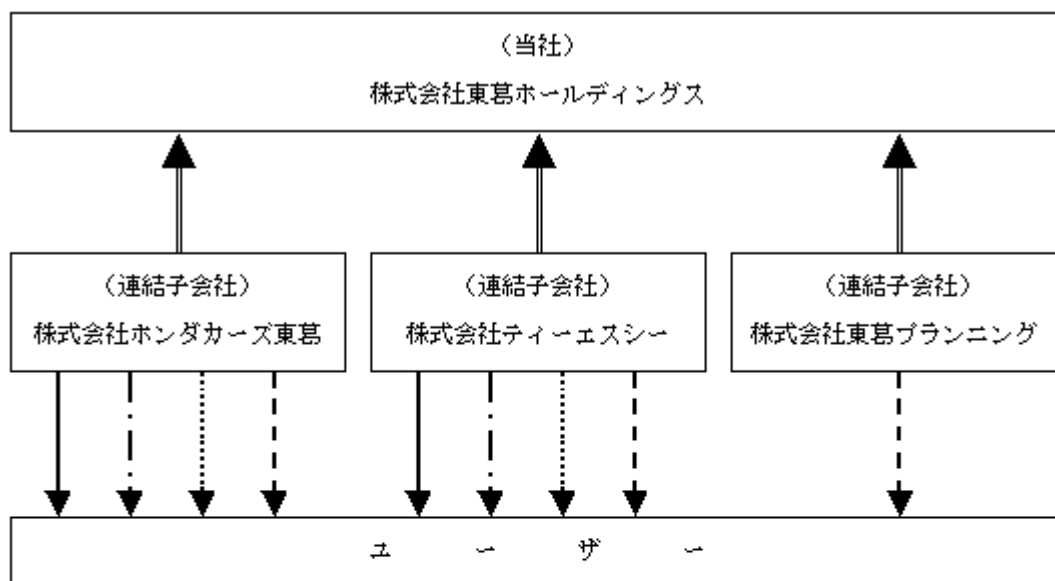
2. 生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせで提案をする保険ショップであります。従来、株式会社ベンチャーリンクの子会社である株式会社リンクトラストがフランチャイザーとして運営をしておりましたが、現在は株式会社ライフサロンがフランチャイザーとなっております。当社はフランチャイジーとして取り組んでおります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 業務委託の流れ（OA管理・経営指導等）

——▶ 車両の流れ

- - -▶ 部用品の流れ

.....▶ 自動車ローンの流れ

- - - -▶ 生命保険・損害保険の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からは各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益1億27百万円の目標をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、車両維持コストのうち大きな割合をガソリン価格が再び上昇傾向にあること等、購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

当社グループの販売環境においては上記要因の他に、他社メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、主力である自動車販売以外でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となっております。

自動車販売事業においては、車両販売台数を飛躍的に増加することは難しいことから、車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に点検・車検業務を受注した顧客の取り込みを図り、管理内ユーザー化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、店舗近隣地域を配布先に行っているミニコミ誌への広告掲載、店舗近隣の商業施設のスペースをお借りしてのイベント実施、顧客にとって比較的保険加入に抵抗の少ない学資保険を重点的に紹介する等の施策により来店顧客の増加を図り、保険販売の増加を進めて参ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、現状の当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,034	940,570
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,556,020	※1, ※2 2,540,800
商品及び製品	210,371	249,785
繰延税金資産	21,941	28,919
その他	276,354	172,585
流動資産合計	3,733,721	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	917,298	918,958
減価償却累計額	△503,667	△540,879
建物及び構築物（純額）	※1 413,630	※1 378,078
機械装置及び運搬具	361,904	365,802
減価償却累計額	△190,954	△211,367
機械装置及び運搬具（純額）	170,950	154,434
土地	※1 1,689,171	※1 1,689,171
その他	84,329	79,920
減価償却累計額	△66,563	△68,798
その他（純額）	17,766	11,122
有形固定資産合計	2,291,519	2,232,807
無形固定資産	13,249	14,632
投資その他の資産		
長期貸付金	141,390	133,100
繰延税金資産	88,316	83,972
差入保証金	211,158	200,159
その他	157,436	152,315
貸倒引当金	△9,000	△4,902
投資その他の資産合計	589,301	564,645
固定資産合計	2,894,070	2,812,085
繰延資産		
開業費	23,021	17,265
繰延資産合計	23,021	17,265
資産合計	6,650,813	6,762,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,632	495,611
短期借入金	※1 2,795,151	※1 2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,224	※1 27,480
未払法人税等	4,702	118,558
賞与引当金	39,895	38,425
その他	335,233	321,666
流動負債合計	3,624,839	3,765,876
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	※1 162,992	※1 68,330
退職給付引当金	17,452	—
役員退職慰労引当金	193,776	199,579
長期前受収益	208,292	210,517
固定負債合計	672,514	538,427
負債合計	4,297,354	4,304,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,943,773	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,353,459	2,457,708
純資産合計	2,353,459	2,457,708
負債純資産合計	6,650,813	6,762,011

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,761,719	6,783,250
売上原価	4,395,460	5,213,660
売上総利益	1,366,259	1,569,589
販売費及び一般管理費	※1 1,226,650	※1 1,232,937
営業利益	139,608	336,652
営業外収益		
受取利息	2,543	2,486
受取手数料	—	2,846
助成金収入	4,908	1,040
還付加算金	—	1,540
受取保険金	—	1,094
その他	4,339	1,297
営業外収益合計	11,791	10,304
営業外費用		
支払利息	36,665	27,511
開業費償却	5,755	5,755
その他	469	1,658
営業外費用合計	42,889	34,925
経常利益	108,510	312,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,097
特別利益合計	—	4,097
特別損失		
固定資産処分損	※2 1,321	※2 263
店舗閉鎖損失	※3 8,559	—
退職給付制度終了損	—	20,333
特別損失合計	9,880	20,596
税金等調整前当期純利益	98,629	295,531
法人税、住民税及び事業税	56,178	145,624
法人税等調整額	1,444	△2,633
法人税等合計	57,623	142,990
当期純利益	41,006	152,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
前期末残高	1,951,058	1,943,773
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	41,006	152,541
当期変動額合計	△7,285	104,249
当期末残高	1,943,773	2,048,022
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	2,360,744	2,353,459
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	41,006	152,541
当期変動額合計	△7,285	104,249
当期末残高	2,353,459	2,457,708
純資産合計		
前期末残高	2,360,744	2,353,459
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	41,006	152,541
当期変動額合計	△7,285	104,249
当期末残高	2,353,459	2,457,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,629	295,531
減価償却費	115,939	116,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,035	△17,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,942	8,678
役員退職慰労金	—	△2,874
受取利息及び受取配当金	△2,525	△2,486
支払利息	36,665	27,511
退職給付制度終了損	—	20,333
固定資産処分損益 (△は益)	9,600	263
売上債権の増減額 (△は増加)	80,413	18,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,761	△91,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,649	111,978
開業費償却額	5,755	5,755
差入保証金償却額	6,399	6,399
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,143	85,821
その他の負債の増減額 (△は減少)	△90,445	△14,433
小計	145,885	562,607
利息及び配当金の受取額	79	47
利息の支払額	△37,514	△27,758
法人税等の支払額	△236,373	△31,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,922	503,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,470	△4,216
貸付けによる支出	△20,647	—
貸付金の回収による収入	10,456	10,728
差入保証金の差入による支出	△2,241	—
差入保証金の回収による収入	5,700	4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,203	11,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,509	△61,017
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,985	△103,407
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,232	△242,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,894	271,535
現金及び現金同等物の期首残高	807,928	669,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	※ 669,034	※ 940,570

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングであります。上記のうち株式会社東葛プランニングについては、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 商品（新車及び中古車） 同左 (ロ) 商品（部品・用品） 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～15年に変更しております。 これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,195千円増加しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ きましては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当期負担 額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職慰労金規程に基づく期末要支 給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は従来、従業員の退職給付に備 えるため、連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき退職給付引当金を計上しておりま したが、平成22年3月31日付で適格退 職年金制度及び退職一時金制度を廃止 いたしました。 この退職給付制度の廃止に伴い、従 業員の退職給付債務の精算を実施し、 年金資産と退職給付引当金とを相殺し た差額を退職給付制度終了損として特 別損失に計上しております。 また、制度廃止時の退職金規程に基 づく自己都合における要支給額と年金 資産解約時の分配基準の違いにより差 異が発生する従業員のうち、要支給額 が分配額を上回る従業員については、 各連結会社で補填をしており、この補 填額を同じく退職給付制度終了損とし て特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
———	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は1,176千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																		
※1 担保に供している資産 受取手形 2, 448, 151千円 建物及び構築物 115, 112千円 土地 1, 203, 768千円 計 3, 767, 032千円 以上は、短期借入金2, 595, 151千円、一年以内に返済予定の長期借入金21, 944千円、長期借入金87, 982千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 受取手形 2, 407, 134千円 建物及び構築物 107, 734千円 土地 1, 203, 768千円 計 3, 718, 637千円 以上は、短期借入金2, 554, 134千円、一年以内に返済予定の長期借入金13, 200千円、長期借入金7, 600千円の担保に供しております。																		
※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2, 448, 151千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、538, 164千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2, 407, 134千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、569, 902千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。																		
3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																		
<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>200, 000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>89, 290千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	200, 000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	89, 290千円	借入債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>180, 000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>75, 010千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180, 000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75, 010千円	借入債務
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	200, 000千円	借入債務																	
株式会社ティーエスシー	89, 290千円	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	180, 000千円	借入債務																	
株式会社ティーエスシー	75, 010千円	借入債務																	
	次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。																		
	<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>446, 931千円</td><td>仕入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446, 931千円	仕入債務												
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	446, 931千円	仕入債務																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 119,880千円 給与手当 346,897千円 賞与引当金繰入額 21,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,942千円 減価償却費 109,139千円 賃借料 160,414千円 宣伝広告費 115,461千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,910千円 給与手当 348,829千円 役員賞与 22,800千円 賞与引当金繰入額 20,635千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,590千円 減価償却費 110,031千円 賃借料 163,476千円 宣伝広告費 118,402千円
※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具127千円及び工具器具備品1,193千円であります。	※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具45千円及び工具器具備品217千円であります。
※3 店舗閉鎖損失は、建物及び構築物6,866千円、工具器具備品1,392千円及びその他299千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 669,034	現金及び預金勘定 940,570
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 669,034	現金及び現金同等物 940,570

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しく、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。

この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金とを相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、各連結会社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
(千円)			(千円)		
(1)	退職給付債務	91,356	(1)	退職給付債務	—
(2)	年金資産	79,540	(2)	年金資産	—
(3)	連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)	11,816	(3)	連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)	—
(4)	前払年金費用	5,636	(4)	前払年金費用	—
(5)	退職給付引当金(3)＋(4)	17,452	(5)	退職給付引当金(3)＋(4)	—

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(千円)	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額 35,274	簡便法による退職給付費用の総額 －

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	391	10,589
賞与引当金	16,490	15,882
未払事業所税	517	517
その他	4,542	1,929
計	21,941	28,919
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	5,005	—
役員退職慰労引当金	78,796	81,169
貸倒引当金	3,756	2,046
その他	756	756
計	88,316	83,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53
住民税均等割	4.19
修正申告	6.01
投資損失引当金	35.39
連結納税制度適用に伴う影響	△28.27
その他	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.42

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29
住民税均等割	1.42
連結子会社当期純損失額計上による影響	2.24
その他	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.38

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石塚俊之	—	—	株式会社ホンダカーズ 東葛代表取締役社長	(被所有) 直接 0.82	被債務保証	被債務保証 (注2、3)	344,203	—	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 分割の概要

(1) 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 生命保険・損害保険代理店業関連事業

(2) 会社分割の目的

当社は、平成19年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を推進し、新規事業への進出など新しい成長戦略を策定・実行することを可能といたしました。

当社は、グループ全体の経営管理を推進するとともに、成長戦略の一環として、当社グループの特性を活かした生命保険・損害保険代理店業関連事業の拡大を視野に入れ分社化することにより、当社がグループ全体の経営管理及び戦略立案等に専念するとともに、意思決定の迅速化や、新たな成長戦略を策定していく上で最良と判断いたしました。

また、新設会社は分社化により自立的な経営を推進し、意思決定の迅速化や責任体制の明確化を促進することで連結業績への貢献を進めて参ります。

(3) 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社東葛プランニング」の新設会社に対して当社の生命保険・損害保険代理店業関連事業を承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、新設会社の発行する株式（1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

3. 分割した資産、負債の状況（平成20年3月31日現在）

株式会社東葛プランニング			
資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	41,144	流動負債	3,636
固定資産	48,855	固定負債	—
合計	90,000	合計	3,636

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 487.33円	1株当たり純資産額 508.92円
1株当たり当期純利益 8.49円	1株当たり当期純利益 31.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	41,006	152,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,006	152,541
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,553	57,864
繰延税金資産	2,528	2,425
未収入金	53,942	142,834
その他	1,130	1,756
流動資産合計	67,154	204,880
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	32,291	31,861
減価償却累計額	△21,432	△25,567
工具、器具及び備品（純額）	10,858	6,293
有形固定資産合計	10,858	6,293
無形固定資産		
ソフトウェア	7,303	8,795
電話加入権	544	544
無形固定資産合計	7,847	9,339
投資その他の資産		
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	95,470	97,770
役員退職積立金	81,429	88,116
その他	5,636	—
投資損失引当金	△86,363	△86,363
投資その他の資産合計	2,346,035	2,349,386
固定資産合計	2,364,742	2,365,020
資産合計	2,431,896	2,569,901
負債の部		
流動負債		
未払金	3,984	32,101
未払費用	1,434	1,518
未払法人税等	3,516	78,899
預り金	1,207	932
賞与引当金	2,910	3,034
流動負債合計	13,053	116,485
固定負債		
役員退職慰労引当金	155,410	155,463
固定負債合計	155,410	155,463
負債合計	168,463	271,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金	199,711	199,711
資本剰余金合計	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	253,496	288,016
利益剰余金合計	1,853,746	1,888,266
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,263,433	2,297,952
純資産合計	2,263,433	2,297,952
負債純資産合計	2,431,896	2,569,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
手数料収入	※1 201,480	※1 202,652
売上高合計	201,480	202,652
売上総利益	201,480	202,652
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 468	※2 242
一般管理費	※2 146,847	※2 152,340
販売費及び一般管理費合計	147,316	152,582
営業利益	54,164	50,069
営業外収益		
受取配当金	※1 110,000	※1 60,000
その他	607	1,496
営業外収益合計	110,607	61,496
営業外費用		
その他	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益	164,771	111,565
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,193	※3 31
投資損失引当金繰入額	86,363	—
退職給付制度終了損	—	7,201
特別損失合計	87,556	7,233
税引前当期純利益	77,215	104,331
法人税、住民税及び事業税	24,227	23,718
法人税等調整額	△38,762	△2,197
法人税等合計	△14,535	21,520
当期純利益	91,750	82,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
資本剰余金合計		
前期末残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,250	20,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,250	20,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	439	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△439	—
当期変動額合計	△439	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	209,599	253,496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	439	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	91,750	82,811
当期変動額合計	43,897	34,519
当期末残高	253,496	288,016
利益剰余金合計		
前期末残高	1,810,288	1,853,746
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	91,750	82,811
当期変動額合計	43,458	34,519
当期末残高	1,853,746	1,888,266
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
前期末残高	2,219,974	2,263,433
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	91,750	82,811
当期変動額合計	43,458	34,519
当期末残高	2,263,433	2,297,952
純資産合計		
前期末残高	2,219,974	2,263,433
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	91,750	82,811
当期変動額合計	43,458	34,519
当期末残高	2,263,433	2,297,952

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。 (追加情報) 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が86,363千円減少しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(追加情報) 当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金を相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。 また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、当社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																								
1 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>200, 000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>89, 290千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	200, 000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	89, 290千円	借入債務	1 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>180, 000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>75, 010千円</td><td>借入債務</td></tr></table> 次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>446, 931千円</td><td>仕入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180, 000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75, 010千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446, 931千円	仕入債務
保証先	金額	内容																							
株式会社ホンダカーズ東葛	200, 000千円	借入債務																							
株式会社ティーエスシー	89, 290千円	借入債務																							
保証先	金額	内容																							
株式会社ホンダカーズ東葛	180, 000千円	借入債務																							
株式会社ティーエスシー	75, 010千円	借入債務																							
保証先	金額	内容																							
株式会社ホンダカーズ東葛	446, 931千円	仕入債務																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 関係会社受取手数料 201,480千円 関係会社受取配当金 110,000千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 468千円 (2) 一般管理費 役員報酬 43,380千円 給与手当 31,899千円 賞与引当金繰入額 2,910千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,192千円 減価償却費 3,707千円 顧問料 16,310千円 ※3 固定資産処分損は、器具備品1,193千円であります。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。 関係会社受取手数料 202,652千円 関係会社受取配当金 60,000千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 242千円 (2) 一般管理費 役員報酬 38,130千円 給与手当 36,196千円 役員賞与 7,800千円 賞与引当金繰入額 3,034千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円 減価償却費 6,943千円 顧問料 16,840千円 ※3 固定資産処分損は、器具備品31千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	1,210	1,050
賞与引当金	1,176	1,226
役員退職慰労引当金	62,832	62,853
投資損失引当金	34,916	34,916
その他	141	149
繰延税金資産計	100,277	100,196
繰延税金負債		
年金資産	△2,278	—
繰延税金負債計	△2,278	—
繰延税金資産の純額	97,998	100,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△57.60
住民税均等割	0.38
修正申告	3.35
法人税の特別控除	△1.67
連結納税制度適用に伴う影響	△2.84
その他	△0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.82

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

	(%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.02
住民税均等割	0.28
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.63

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 分割の概要

(1) 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 生命保険・損害保険代理店業関連事業

(2) 会社分割の目的

当社は、平成19年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を推進し、新規事業への進出など新しい成長戦略を策定・実行することを可能といたしました。

当社は、グループ全体の経営管理を推進するとともに、成長戦略の一環として、当社グループの特性を活かした生命保険・損害保険代理店業関連事業の拡大を視野に入れ分社化することにより、当社がグループ全体の経営管理及び戦略立案等に専念するとともに、意思決定の迅速化や、新たな成長戦略を策定していく上で最良と判断いたしました。

また、新設会社は分社化により自立的な経営を推進し、意思決定の迅速化や責任体制の明確化を促進することで連結業績への貢献を進めて参ります。

(3) 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社東葛プランニング」の新設会社に対して当社の生命保険・損害保険代理店業関連事業を承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、新設会社の発行する株式(1,000株)は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

3. 分割した資産、負債の状況(平成20年3月31日現在)

株式会社東葛プランニング			
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	41,144	流動負債	3,636
固定資産	48,855	固定負債	—
合計	90,000	合計	3,636

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 468.69円	1株当たり純資産額 475.84円
1株当たり当期純利益 18.99円	1株当たり当期純利益 17.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	91,750	82,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,750	82,811
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 笹本 憲一

（非常勤）監査役 熊澤 亮輔

笹本 憲一氏、熊澤 亮輔氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

③ 就任予定日

平成22年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。